

第7回 那賀川水系大規模氾濫減災協議会

1. 日時：令和3年5月19日(水) 10:00～11:30

2. 場所：Web会議にて実施

3. 協議会構成員

阿南市市長 表原 立磨

小松島市市長 — (代理出席：危機管理部部長 吉岡 忠則)

那賀町町長 坂口 博文

徳島県県土整備部部長 — (代理出席：水災害対策室室長 姫氏原 健司)

徳島県南部総合県民局地域創生防災部部長 土井 正吉

徳島県南部総合県民局県土整備部部長 徳永 雅彦

徳島県南部総合県民局県土整備部(那賀)副部長 林 宏典

徳島県企業局総合管理推進センター所長 古井 伸明

徳島地方気象台台長 明田川 保

国土地理院四国地方測量部部長 小枝 登

那賀川河川事務所所長 山本 卓男

オブザーバー

四国電力株式会社徳島支店技術部次長 加地 貴

4. 配付資料 次第、出席者名簿

(資料1) これまでの経緯

(資料2) 那賀川水系大規模氾濫減災協議会規約

(資料3) 令和2年度 各機関の取組事例

(資料4) 令和2年度 重点目標の達成状況

(資料5) 那賀川水系大規模氾濫に関する減災対策に係る取組方針の変更

※概ね5年で実施する取組について(令和3年～令和7年)

(資料6) 令和3年度 各機関の取組

(資料7) その他

(資料8) 【別冊】避難情報に関するガイドラインについて

5. 議事

1) 令和2年度重点目標の達成状況、取組方針の変更及び概ね5年で実施する取組について(令和3年～令和7年)、避難情報に関するガイドライン等について情報共有を図った。

2) 協議会員からの意見等

資料毎に事務局説明、令和2年度、令和3年度の取組資料については各機関が説明、協議会員から意見等を求める。

6. 主な意見

・防災情報の伝達において、受け取り手が多種多様な状況下にあることを踏まえ、どこまで丁寧かつ重複して、また、どのようなツール・機会を通じて情報発信を行うかということ、もしくは様々な協力関係によ

る協同等、地道な活動を続けることの大切さを新型コロナワクチン予約時の情報伝達での事例をもとに共有する。今後、防災情報発信の仕組み作りに活かしていけたらと思う。

- ・想定最大規模降雨による浸水想定図の公表について、1000年に一度の降雨で算出した長安口ダム放流量20,000 m³/sということで作成しているが、これほどの放流量となる雨量では土砂災害の被害の方が大きくなると考えられる。今後この浸水想定図に対応したハザードマップの作成・公表について相談をしながら進めていきたい。
- ・大規模災害時の避難困難者への支援について、職員を中心に行っている防災士の育成により得られるマンパワーを活用して実施していきたい。加えて、地域コミュニティーも活用しながら災害弱者への対応を続けていきたいと考えている。
- ・実際に想定最大規模の事象が起こるかどうかではなく、その地域で堤防が破堤したらどのような被害が生じるのか把握していただくためのツールとしてハザードマップを活用できればと思う。

7. 結果等

- ・規約改正、取組方針の変更について了承。
- ・次の5年（令和3年～令和7年）に向けた新たな取組方針の下、国や県、流域自治体、水防関係機関が連携して、住民とともにハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進し、水防災意識社会再構築に向けた取組を加速していく。